

平成24年度介護報酬改定に関する意見および要望

平成23年5月30日

社会保障審議会介護給付費分科会

委員長 大森 彌 様

一般社団法人

全国個室ユニット型施設推進協議会

会長 赤枝 雄一

高齢者ひとり一人の生活習慣や好みを尊重することで、地域における暮らしの継続を保障することが望まれています。施設サービスにおいては尊厳ある自立支援の具体的な介護サービスとしてユニット型の個別ケアが導入されております。ユニット型の個別ケアは、小規模な生活単位のなかに職員を固定配置することで、ひとり一人の生活のリズムを共有しつつ必要な介護に対し、なじみの関係による連続した介護が提供できます。

次期改正において、更にユニット型の個別ケアを推進し、安全・安心が保障された施設サービスを提供できるよう、下記の事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

記

1) サービスの質の向上に向けた配置職員の評価

〔個室ユニット型施設職員が他施設職員と同等の給与を得られる介護報酬の設定を要望します。〕

◇配置職員数

ユニット型は個別ケアの特性から配置人員を多く必要とします。

ユニット型：入居者10人当たりの看護・介護職員数は5.93人
(介護職員5.37人 看護職員0.56人)

従来型：入居者10人当たりの看護・介護職員数は4.55人
(介護職員4.00人 看護職員0.55人)

福祉医療機構 特別養護老人ホーム年次推移別の概況 平成21年度 月刊「WAM」2011.3

◇介護報酬は同じ要介護度5で1人1日8～18単位のみ之差

ユニット型の個別ケアはケアの内容の差に比し報酬の差が小幅です。

◇処遇改善交付金

配置人員が多いためユニット型の介護職員の処遇改善交付金が低いのです。

ユニット型：1.2万円 従来型 ：1.5万円

福祉医療機構 月刊「WAM」2011.3

2) 地域医療サービスとの柔軟な連携を進め、入居者の安全と安心を支える

医療サービスについては、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション等と連携をとり、在宅の高齢者が地域で受けている医療レベルを施設利用者にも提供できる制度を構築することを要望します。

個室ユニット型施設においても、利用者の平均要介護度が重度化しつつあります。現在の非常勤医師と看護師のみでの重度化の対応に難渋しているところでもあります。特にターミナル期には病院に入院を要請せざるを得ない状況にあります。個室ユニット型施設では、死亡場所としては個室でありますのでハード面ではクリアしております。もし、在宅療養支援診療所の医師や訪問看護ステーションからの看護師の受入れが可能なシステムが構築できればソフト面もクリアされと考えます。施設で最期を迎えたいという本人・家族の希望もかなえられ、また施設の看護・介護職員の仕事の達成感も満たされ、さらには病院での死亡者を減らすことができれば医療費の削減にもつながると考えます。

◇高齢者の死亡場所

病院・診療所 82.6% 介護保険施設 4.5% 在宅 11.7%

厚生労働省「平成20年人口動態調査」

個室ユニット型施設は、地域医療と介護の連携を強化し、地域包括ケアを推進するための地域の拠点となる可能性があります。望ましいケアの在り方としてユニット型の個別ケアをさらに推進していかなければなりません。

以上

特別養護老人ホーム年次推移別の概況 平成 21 年度

<機能性>

区 分		従来型	ユニット型
施 設	数 (施設)	2,112	798
平 均 特 養 入 所 定 員 数 (人)		69.8	63.9
平 均 短 期 入 所 定 員 数 (人)		13.4	13.7
特 養 入 所 利 用 率 (%)		95.8	96.1
短 期 入 所 利 用 率 (%)		86.2	81.8
1 日平均入所者数	特 養 入 所 (人)	66.9	61.4
	短 期 入 所 (人)	11.6	11.2
平均要介護度	特 養 入 所	3.90	3.70
	短 期 入 所	3.17	3.07
定 員 1 人 当 たり 事 業 活 動 収 入 (千円)		3,878	4,459
入 所 者 1 人 1 日 当 たり 事 業 活 動 収 入 (円)		11,270	13,031

<従事者の状況>

1 施設当たり 従事者数 (人)	介 護 職 員	31.3	38.5
	看 護 職 員	4.3	4.0
	そ の 他 の 職 員	12.7	11.0
	計	48.3	53.5
入所者 10 人当たり 従事者数 (人)	介 護 職 員	4.00	5.37
	看 護 職 員	0.55	0.56
	そ の 他 の 職 員	1.62	1.53
	計	6.18	7.46
常勤比率 (%)		79.8	80.6

<収支の状況>

収支の状況	収入	総収入 構成比	事 業 活 動 収 入 (%)	92.7	90.9		
			事 業 活 動 外 収 入 (%)	1.5	1.5		
			特 別 収 入 (%)	5.8	7.6		
	事業活動 収入 構成比	事業活動 収入 構成比	介 護 保 険 関 係 収 入 (介 護 福 祉 施 設 介 護 料 収 入 等) (%)	83.5	75.0		
			利 用 者 等 利 用 料 収 入 (%)	14.8	23.8		
			そ の 他 の 事 業 収 入 (%)	1.7	1.2		
			支出	事業活動 支出 割合	人 件 費 (%)	60.2	56.5
					経 費 (%)	27.9	25.7
	(直 接 介 護 費) (%)	(16.3)			(14.7)		
	(うち給食材料費：再掲) (%)	(6.9)			(6.0)		
			(一 般 管 理 費) (%)	(11.6)	(11.0)		
			減 価 償 却 費 (%)	3.3	7.8		
			そ の 他 (%)	1.0	0.6		
			計 (%)	92.5	90.7		
	支 払 利 息 率 (%)		0.6	2.6			
	事 業 活 動 収 入 対 経 常 収 支 差 額 比 率 (%)		8.1	7.7			
	従 事 者 1 人 当 たり 事 業 活 動 収 入 (千円)		6,661	6,374			
労 働 生 産 性 (千円)		4,579	4,237				
従 事 者 1 人 当 たり 人 件 費 (千円)		4,010	3,604				
労 働 分 配 率 (%)		87.6	85.1				

<財務の状況>

定 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 額 (千円)		6,411	10,358
純 資 産 比 率 (%)		85.6	49.5
固 定 長 期 適 合 率 (%)		81.0	91.2
流 動 比 率 (%)		666.6	295.1
総 資 産 回 転 率 (回)		0.35	0.32
総 資 産 経 常 収 支 差 額 比 率 (%)		2.9	2.5

介護報酬基本単価

	従来型(多床室)	ユニット型(個室)
要介護度 1	651 単位	669 単位
要介護度 2	722 単位	740 単位
要介護度 3	792 単位	810 単位
要介護度 4	863 単位	881 単位
要介護度 5	933 単位	941 単位

介護職員処遇改善交付金（平成 21 年度分）の推定

従 来 型	介護保険関係収入	介護報酬部分	交付率	4 か月分	交付金の額
	269,268 千円	×0.9	×2.5%	×4/12	=2,019 千円
	交付金の額	介護職員数	交付月数	介護職員当たり月額	
	2,019 千円	÷31.3 人	÷4 月	=16,126 円/人月	
ユ ニ ツ ト 型	介護保険関係収入	介護報酬部分	交付率	4 か月分	交付金の額
	256,368 千円	×0.9	×2.5%	×4/12	=1,923 千円
	交付金の額	介護職員数	交付月数	介護職員当たり月額	
	1,923 千円	÷38.5 人	÷4 月	=12,487 円/人月	